

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

ヤマト、中国郵政と中国全土で宅配**日本～中国間最短 3 日、ネット通販に商機****■ ヤマト、中国郵政と中国全土で宅配**

ヤマトホールディングスは中国最大の物流会社、中国郵政集団(チャイナポスト)と提携し、日本企業の商品を中国全土に宅配するサービスを始める。中国の消費者がインターネットで購入した商品を最短3日で届けるため、煩雑な税関手続きをヤマトが行い、配達の流れを防ぎ、安定したサービスを提供する。中国の消費者は日本商品を購入しやすくなり、日本企業はネット通販の商機が広がる。

ヤマトと中国郵政のコラボ

日本国内での日本企業からの集荷にはヤマトの宅急便のネットワークを使い、羽田空港から上海に空輸し、中国では中国郵政集団が中国全土に届ける。国営企業の中国郵政は中国で唯一、全国的な配送網をもっており、3～5日間での配送が可能になる。中国の個人による日本からのネット通販利用は年間500万～600万個に達しており、日本製品の品質や機能に支持が高まり、特に粉ミルクやおむつ、化粧品などの人気が高いという。現在は日本郵便が手がける国際スピード郵便(EMS)が輸送に利用されているが、商取引を想定した輸送では使いにくい場合があった。

日中間の国際宅急便

ヤマトホールディングスは羽田空港のそばに大型物流センター「羽田クロノゲート」を建設した。これまで東南アジアの一部で地域内の輸送サービスに取り組んできたが、国境を越えた宅配でも日本流のサービスの質で顧客をつかむ考えだ。新サービスの配送料は1キログラムまでが約2000円、2キロまでが約3500円。利用の頻度により割引く。経済産業省の調査によると、日本のネット通販サイトの中国からの購入額は2012年に約1200億円だったが、20年には9000億円を超える見通しだという。中国への輸送網が未整備なため輸出を敬遠する日本企業もあったが、今後は現地法人をつくらなくても中国での商品販売が可能になる。

■ 中国、大気汚染基準内わずか 3 都市

中国環境保護部は25日、北京・天津・河北省、長江デルタ、珠江デルタ、直轄市、省都、計画単列市(深圳市、寧波市、青島市、大連市、廈門市)など、74都市の空気の質(2013年)を発表した。観測結果によると、74都市中、汚染指数の各項目全てが基準以内だったのは海口市(海南省)、舟山市(浙江省)、拉薩(ラサ)市(チベット自治区)のわずか3都市で、ほかの71都市は、基準を超えた指数があった。大気汚染が最も深刻なのは北京、天津、河北省で、大気の質が悪い都市10都市中、7都市が同地域だった。同部環境観測司によると、「今年、中国全土の直轄市、省都、計画単列市で、大気汚染の原因を分析する研究業務が実施され、うち、北京、天津、石家庄市(河北省)では、上半期にその初期段階の成果を提出することになっている。そのほかの直轄市や省都、計画単列市は今年の年末までに、研究成果を段階的に提出しなければならない」としている。

■ 中国の米国留学高校生、8年で366倍

中国教育在線はこのほど、留学者の動向に関する報告(2014)を発表した。同報告によると、本科(4年生大学)以下の在学中の留学者が急増しており、特に海外の高校や中学に留学する人の数が増加の一途をたどっているという。米国の私立高校に在学中の中国人留学生の数を例にすると、2005年の65人から、13年の2万3795人と、8年で366倍になっている。留学者の低年齢化が進む一方、海外の大学の修士課程に進む留学生の比率は顕著に減少しているが、海外の4年制大学に進む留学生の増加や海外の高校に通う留学生の急増に伴い、中国の高校の国際クラスが急速に発展を遂げている。同報告によると、現在、中国の留学産業の規模は約2000億元に達しており、うち、言語学校が占める割合が多く、留学試験に備えるための塾の市場規模も約300億元に達しているという。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 上海、自由貿易区に複数の取引所

中国人民銀行は決済機関の国境を越えた人民元建て決済、人民元の国境を越えた使用の拡大、少額外貨預金の金利の上限撤廃、外国為替管理改革の深化、反マネーロンダリング・反テロ資金という自由貿易区をめぐる5つの政策の実施細則を発表した。

中国証券監督管理委員会(証監会)は2014年の活動報告の中で、同区の建設支援のための細則文書の制定を明確にうち出した。

市場プラットフォームの面では、同区は世界を視野に入れたいくつかの金融市場プラットフォームの建設を緩やかに進めている。

上海先物取引所は同区に国際エネルギー取引センターを設立しており、証監会を筆頭に10数部門・委員会で構成する業務チームが、国際原油先物取引を積極的に研究・推進している。

金融サービスの面では、同区の実体経済の需要を踏まえて、金融機関が入居して革新的なサービスを展開することを積極的に調整し推進している。

今年2月末までに、営業許可証を取得した金融機関は43カ所あり、これには国内・海外資本の銀行、証券・先物取引取扱会社、保険会社等が含まれる。

また株式投資会社や融資・リース会社など金融に近い分野の機関102カ所、投資・資産管理会社約1千社が同区に入居した。

■ 工商銀の純利益 2630 億元、世界一

純利益世界首位が数年続いている中国工商銀行は27日夜、2013年年次報告を公表した。

昨年の同行純利益は2630億元、前年比10.2%増加し、依然、世界で最も利益を上げている銀行となった。

年次報告によると、昨年の純利益は2630億元。1日あたりの利益は7億2千万元で、利益額で依然銀行業首位。成長速度は中国銀行、中国農業銀行を若干下回った。

「ザ・バンカー」誌が発表したランキングによると、工商銀行は現在、世界で中核的自己資本最大級の銀行だ。

工商銀行によると、市場が注目する地方政府融資プラットフォーム、不動産、生産能力過剰の業界において、同行は今後も融資総量規制を強化する。うち不動産融資については、すでにリスト管理を行っており、各都市、デベロッパーについて全面的に評価し、リストを作成する。

これに先立ち中国銀行が公表した年次報告では、昨年の純利益は1569億元、農業銀行は1662億万元だった。

■ 新型空気清浄機、PM2.5 の除去可能

中国科学技術大学によると、同校のシンクロトロン放射実験室先進機能材料研究室の高シン教授が率いる研究チームは、次世代空気清浄機を開発し、複数の国家発明特許を取得した。

この清浄機はPM2.5を除去できるほか、ホルムアルデヒドやトルエンに対しても強力除去能力を持つという。同研究室の高教授は、「当研究チームは光触媒材料を10年以上研究し、さらに数カ月の取り組みにより、光触媒材料を使い新たな空気清浄機を開発した」と語った。高教授の研究チームが開発した光触媒材料は、広いバンド幅に反応でき、緑光から紫外光まで十分に吸収・利用でき、汚染物質の分解効率が高い。

実験室の初歩的な測定結果は、市場で販売されている製品を2-3倍上回るものとなったという。

高教授によると、材料ゲノムはビッグデータと結び付けることで、同時に数万種類の新材料に対して予測・選別・合成・表徴を実現できる。かつてエジソンが長時間を掛けて電球のフィラメントに適した材料を見つけ、科学者が何万回もの試験により使用に適した農薬を見つけたことと比べると、材料ゲノムという方法はまさに「神器」と言える。

高教授の研究チームはすでにサンプル機を製造し、複数の国家発明特許を取得した。同チームは現在、一般家庭向けの製品の開発に取り組んでいる。

■ 中国、野生薬用菌類で悪性腫瘍抑制

中国人民武装警察部隊後勤学院はこのほど、「野生薬用菌類とパクリタキセルの対照実験報告書」を発表した。同報告書によると、一般的によく用いられる化学療法剤「パクリタキセル」の、子宮頸がんのがん細胞に対する抑制率は79.69%に達し、野生薬用菌類配合剤の抑制率は72.94%に達した。

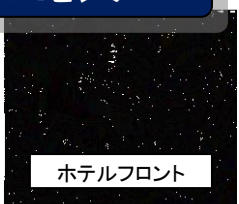
同学院の救援医学系生物学・薬剤学教研室は2013年12月、野生薬用菌類のカバノアナタケ、アラゲカワウソタケ、アイカワタケ、雲芝、霊芝などの野生薬用菌類の配合剤を作り、悪性腫瘍の抑制に関する実験を行った。北京陳康林野生真菌研究院の陳康林院長は、「薬用菌類の腫瘍に対する主な効能が異なるため、腫瘍それぞれの特徴に基づき配合することで、症状に合った論証可能な治療が実現できる」と説明した。

今回の対照研究は、野生薬用菌類の配合剤が、パクリタキセルの代替品になることを証明した。

**(株)日本M&Aセンター(東証1部上場企業)と提携し、
「内田総研・北京M&Aセンター」をオープンしました。**

内田総研・Group は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、
(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)と提携し、「北京M&Aセンター」を
内田総研のオフィス内にオープンしました。

日本企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるため、中国企業との
戦略的M&Aを積極的にサポートしています。

内田総研・北京M&Aセンター			
1	・戦略的な中国進出支援	 龍頭大廈	 ホテルフロント
2	・戦略的な中国展開支援		
3	・戦略的なM&A展開支援	 オフィス	 オフィス・ロビー
4	・レンタルオフィスでリスク軽減		
5	・イベント会場での代理店募集	 セミナー会場	 会議室
6	・セミナー会場での販売促進		
7	・低価格での現地法人設立		
8	・戦略的税務・法務・会計支援		
9	・有利な撤退・戦略的M&A		

「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11(内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431